

拠出金名: 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				13,017,634千円	
国際機関等名	国際連合難民高等弁務官事務所 (英文名称・略称) The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局人道支援室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	10,288,324	88,692		1米ドル = 116円	100
平成18年度	6,497,964	58,540		1米ドル = 111円	100
平成17年度	8,238,320	76,994		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	国連難民高等弁務官事務所への拠出金・難民支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,459.1百万米ドル	
1位	米国	367,115	28.9	当該年度の支出 1,341.8百万米ドル	
2位	日本	89,703	7.1	次年度への繰越 117.3百万米ドル	
3位	スウェーデン	85,166	6.7	会計検査機関名	
4位	EC	84,649	6.7	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	オランダ	74,170	5.8	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
上記の順位及び率は2007年(暦年)のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>UNHCRは、世界各地で難民等の保護及び支援、難民問題の恒久的解決に取り組む唯一の国際機関である。我が国は、人間の安全保障の観点から、UNHCRを通じた難民等の支援を重視している。我が国は、UNHCRの活動の中でも、特に、スーダン、ブルンジ、リベリア等で実施されている帰還乃至庇護地域における帰還民定着のための支援で、地元住民及びコミュニティの自立につながるような活動を特に評価し、積極的に支援している。我が国とUNHCRは2005年4月、人間の安全保障パートナーシップを推進していくこととし、UNHCRが今後より一層、我が国の重要外交政策の1つとなっている人間の安全保障を現場で実践していくことが期待されている。このようなUNHCRの協力は前向きに評価することができる。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>UNHCRは、行政コストの増大、限られた資金の効率的配分、組織強化を中心とした改革努力を行っている。例えば、国連合同監査団(JIU)勧告に従い、各フィールド事務所毎に包括的なニーズ・アセスメントを行わせ、厳格なプライオリティ付けに基づいた活動を行うことや、結果重視のマネージメントを徹底させている。2006年は、特に財政が厳しかったことから、本部は全地域事務所に対し年次アピールに約20%のキャップ(削減)をかけた活動を行うよう指示。また、人員体制については、本部職員数の現状維持に努めた他、退職者の不補充、短期雇用者の削減を行い、2008年には本部一部機能をブダペストに移管するなど、経費の節約に努めている。更に、組織強化の一例としては、UNHCRの活動において、「保護」の面がUNHCRの最も主要な任務であるにもかかわらず、これまで必ずしも強い体制が構築されてこなかったことから、保護担当の高等弁務官補(ASGレベル)を創設した。この際、我が国を含む複数ドナーからの要請もあり、UNHCRは、同ポストの創設を既存のポストのスクラップ・アンド・ビルドにより行い、追加的経費の発生を最小限に抑えた。我が国としては、このようなUNHCRの効率的なマネージメントを目指す組織改革努力を評価している。このような組織改革に対し、我が国は、特に、グテーレス高等弁務官による改革努力を支持していく旨、UNHCRの国際会議で表明している。</p>					

邦人職員数 うち幹部以上	67 人 うち 1 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,611人 4.1%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職員氏名	備考	
南部スーダン事務所長	吉田典古		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
日本政府とUNHCRの間で合意された「2005年UNHCR邦人職員増強のための行動計画」に基づき、国際専門職ロスター登録制度の活用、訪日ミッション、JPOの語学能力の強化等を通じて、UNHCRにおける邦人職員の強化を図っている。			

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。